

事務事業評価表

担当課	総務部	部	情報交通	課	広聴広報	係	事務事業No.	12122			
事務事業名	広聴広報事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち					款	2	項	1	目	2
施策目標	市民参加のための環境整備の推進										
後期計画掲載頁	43		頁	個別計画						頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要

- ・広聴活動として「市長への手紙・メール」などにより市民の要望意見を聴き、市政へ反映させる。
- ・広報活動として「広報おおまち」の発行や「声の広報」の提供により市の実施施策や事業計画など情報提供する。

事業の目的

- ・広聴活動では「市長への手紙・メール」などにより市民から市政への意見・提言をいただき、市民参加による市民により身近な市政のまちづくりをめざす。
- ・広報活動では「広報おおまち」などにより市民と行政が市政に関する情報を共有し、お互いの信頼と協調のもと、協働による市政の運営を図り、市民により身近な市政のまちづくりをめざす。

事業内容

市長への手紙・メールの受領・返信、まちづくり行政懇談会の受付・開催、無料法律相談の受付
 広報の発行(月1回)、声の広報の提供：市広報及び議会報をテープに録音して届ける、行政情報の有線放送告知
 報道機関への情報提供、行政情報をメールマガジン登録者へ送信(毎週金曜日配信)

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費(決算額)	10,432千円	7,903千円	10,022千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	10,432千円	7,903千円	10,022千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市長への手紙・メール	件	81	73	113	100	113.0%	120
②	広報おおまち発行	回	24	12	12	12	100.0%	12
③	声の広報	回	12	12	12	12	100.0%	12

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

2. 数値で表せない効果

(指標①)「市長への手紙・メール」の件数増加で、市政への市民参加が図られ市政をより身近なものとすることができた。
 (指標②)「広報おおまち発行」指標③「声の広報」市民に身近な市政とするため、行政情報を提供することができた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・「市長への手紙・メール」により市民の声を受け市政に反映するとともに、職員の意識改革とサービスの向上につながる ・行政情報をより多くの市民に提供するため、あらゆる媒体を利用して情報の入手を容易に可能としている。 				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	部	情報交通	課	広聴広報	係	事務事業No.	12165
事務事業名	法律相談事業					会計	一般会計	
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち					款	項	目
施策目標	市民参加のための環境整備の推進							
後期計画掲載頁	43	頁	個別計画					頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等		

事業の概要
法律相談を行ない相談希望者の取りまとめを行う。

事業の目的
法律相談を実施することにより、市民益を守ることを目的とする。

事業内容
毎月1回予約制で法律相談を実施。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	414千円	414千円	424千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	414千円	414千円	424千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	法律相談	12	12	12	12	100.0%	12
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	法律相談利用者	81	89	73	100	73.0%	100
②							
③							

2. 数値で表せない効果
法律相談実施により、相続や金銭貸借など市民の日常生活上での法律全般に対する悩みの解決を図ることができた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い
点数	3	3	2	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	法律相談は市民益を守るために継続する必要がある。				
	17	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	事務事業No.	12166
事務事業名	市民バス運行事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 6
施策目標	利便性の高い広域交通の整備促進				
後期計画掲載頁	92	頁	個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画	
事業期間	平成 11 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
市民の移動手段として市民バスを運行する。

事業の目的
高齢者をはじめ、主に日常生活における移動が困難な市民の移動手段を確保するため、市民バスを運行し地域内公共交通の整備を図る。

事業内容
市内で全13路線の市民バスを運行し、通勤、通学、通院、買い物など市民生活における移動手段を確保している。また、利便性向上のため、必要に応じて毎年見直しを行い改善を図っている。その他の広域交通への接続もできる限り行い、市外への移動にも利用できる交通網として利用できるよう努めている。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費(決算額)	75,327千円	79,059千円	103,862千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	75,327千円	79,059千円	103,862千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
			①	市民バス運行路線(デマンド含む)	路線	12	12	13
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	市民バス利用人数(デマンド含む)	人	96,439	91,939	94,057	100,000	94.1%	100,000
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	低い	適正である
点数	3	3	3	2	1	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	やり方改善	市民バスの運行は医療受診、買い物、通学など市民の生活を支える公共交通機関として必要である。利用者1人あたりの費用は約1,104円(利用者負担は基本200円、割引100円・50円あり)となっており、利用者の増加が最重要課題である。				
	評価点合計	15	大町市地域公共交通総合連携計画を基本としてより良い運行となるよう進めていく。人口減少とともに利用者も減少傾向であるが、現在利用している多くは高齢者の通院や買い物といった日常生活目的が多い。日常生活に密着した足としての市民バスの運行を目指すとともに、経費の節減を図りながら超高齢化社会へ対応について検討していく。				
		18					

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	事務事業No.	12167
事務事業名	公共交通対策事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 6
施策目標	利便性の高い広域交通の整備促進				
後期計画掲載頁	92	頁	個別計画	大町市地域公共交通総合連携計画	
事業期間	平成23年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 市民バス及び地域間交通網における利便性向上、輸送強化を図る。

事業の目的
 市民バス、JR大系線、高速バス、大町-長野間特急バスなど、地域住民の交通移動における利便性の向上・輸送力強化や、県内の新幹線、リニア交通整備など高速交通整備への対応について、期成同盟会や協議会等を組織し地域交通の充実を図るため協議検討し事業の実施を行う。

事業内容
 大町市公共交通の総合的な計画について、24年度に大町市地域公共交通総合連携計画を策定した。地域内及び地域間交通について大町市地域公共交通会議を開催し協議している。また、市民バス以外の公共交通等では、大系線利用促進輸送強化期成同盟会、大町-長野間特急バス利用促進協議会の事務局を担当し、JRへの要望行動やバス運行事業者との調整など利便性の向上対策や利用促進事業を展開している。県内の高速交通整備対策として中央線活性化期成同盟会に参画している。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費(決算額)	9,744千円	4,748千円	4,727千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	9,744千円	4,748千円	4,727千円

指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
①	大町市地域公共交通活性化協議会開催	回	3			—	—	—
②	大町市地域公共交通総合連携計画策定業務	回	1			—	—	—
③	大町-長野特急バス利用促進協議会開催	回	1	1	1	1	100.0%	1

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)	
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	大町市地域公共交通活性化協議会開催	回	3		—	—	—	
②	大町市地域公共交通総合連携計画策定業務	部	本計画 100 ダイジェスト版 12,000		—	—	—	
③	大町-長野特急バス利用者数	人	24,017	25,172	23,009	26,000	88.5%	26,000

2. 数値で表せない効果
 (指標①、②)協議会や会議の開催は、協議の必要に応じて開催するため、回数のみで事業成果を評価することはできない。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

大町長野間の特急バスについては、市民や観光客などの流動動向を見ながら利用促進対策を検討していくこととなるが、特に観光客の利用については平成27年3月14日に北陸新幹線の金沢開業もあり、観光客の流動が大きく変化しているため状況変化の推測は難しい。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり	
点数	3	3	3	2	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	やり方改善	地域間交通網であるJR大系線や大町長野間の特急バスなどは、地域住民の地域間移動に重要な役割を果たしているほか、観光振興に大きな役割を果たしている。平成27年3月14日に北陸新幹線が金沢まで開業したことにより、観光部局と連携しながら利用促進について検討していく必要がある。大町長野間の特急バスが平成27年度から長野を起点とする運行になったため、朝夕の通勤通学対策として美麻ほかほかランドにおいて特急バス長野白馬線と市民バスとの乗り継ぎを行っているほか、冬期の継続した運行について研究検討を行っている。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	部	情報交通	課	情報化推進	係	事務事業No.	12191			
事務事業名	情報化推進一般経費					会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち					款	2	項	1	目	9
施策目標	高度情報化社会への対応										
後期計画掲載頁	88		頁	個別計画		大田市地域情報化基本計画					頁
事業期間	平成	13	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要
 地域イントラネットに関わるネットワーク等の保守管理経費並びに機器賃借料。
 統合型GISの空間データの修正業務。
 総合行政ネットワークに関わる機器の保守管理業務委託費及び機器賃借料。

事業の目的
 公共施設間の光ケーブルにより情報系、基幹業務系全てのシステムが接続・稼働しているため、その安定稼働を確保するとともにネットワークとシステムの故障時に迅速な対応を図る。
 また、統合型GISの構築により、各課横断的な運用を図り、業務の効率化とともに外部WEB配信により、住民サービスの向上を図る。

事業内容
 地域イントラネットに関わるネットワーク及びサーバ、ファイヤウォール、ホームページ、グループウェアの保守管理経費（14,925千円）並びに機器賃借料（12,730千円）、各種地図・台帳の補正補完業務、空間データの修正業務（16,153千円）、情報系サーバ等機器賃借料（10,615千円）、情報系システム賃借料（3,070千円）

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	61,266 千円	68,881 千円	69,728 千円	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		起債			
		その他財源	9,734 千円	4,728 千円	4,292 千円
		一般財源	51,532 千円	64,153 千円	65,436 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	ホームページアクセス数	頁	323,000	320,043	367,261	320,000	114.8%	380,000
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	L GWANの機器については、経費の節減を図るため広域単位での共同調達・設置を行った。今後も仮想化技術の活用やクラウド等、広域的な取り組みを引き続き検討する。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12192		
事務事業名	IT講習開催事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項	1
施策目標	高度情報化社会への対応						
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化基本計画			頁
事業期間	平成13年	～	平成	年	根拠法令・要綱等		

事業の概要
地域の情報化を推進し、市民のITリテラシー向上のため講習会を開催する。

事業の目的
高度情報化社会に対応し、市民がITを身近に感じ、積極的に活用できるよう、ITリテラシー向上のための講習会を開催し、情報化社会における底辺の拡大を目的とする。

事業内容
情報センターと各公民館において、パソコン初心者向け、文書作成、年賀状作成、インターネット等の講座を開催している。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費(決算額)	1,606千円	1,798千円	1,798千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	1,606千円	1,798千円	1,798千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	講座数	講座	18	18	18	18	100.0%	15
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	受講者	人	204	206	205	200	102.5%	170
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	低い	普通	低い	一部重複	普通	適正でない
点数	1	2	1	2	2	1	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	縮小	事業終了予定時期：平成27年度末 公民館での講座を含め、講座開設以来12年が経過し、特に高齢者や主婦等に対する情報リテラシーの向上に寄与した。 パソコン等の普及が進み家族等でパソコンを教える者も多くなってきたとともに、団体等でのパソコン教室についても多数開催されている。 平成27年度は初級者を対象とした講座を開催し、今年度で講座を修了することを周知しながら実施する。				
	評価点合計	9	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12193
事務事業名	電子自治体構築事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化推進計画	頁
事業期間	平成13年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
電子自治体構築のための情報端末機器の整備及び県域共同利用負担金。

事業の目的
情報通信技術を活用して、行政の様々な手続きを効率化し住民の利便性向上を図る。

事業内容
情報系端末機器及びプリンター賃借料（14,519千円）
総合行政ネットワークシステム（667千円）
長野県高速ネットワーク運営負担金（552千円）
電子申請・届出システム運営負担金（138千円）
公共施設予約システム（1,224千円）

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	27,213 千円	27,713 千円	21,222 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	11,101 千円	856 千円
	一般財源	27,213 千円	16,612 千円	20,366 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
従来買取方式であったクライアントPCとプリンタについて、経費の平準化を図るためリース方式とした。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	職員の情報リテラシーの向上とセキュリティ意識の高揚を図るとともに、老朽化した機器（PC、プリンタ等）について機能要件を見直しながら適正な配置に努める。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12194
事務事業名	電算処理委託事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化推進計画	頁
事業期間	平成15年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 基幹業務のデータ処理。
 各種法改正に伴うシステム適用。
 機器保守等の委託業務及びシステム機器の賃借料。

事業の目的
 行政事務を電算化することにより、住民サービスの向上と処理の適正化、迅速化、効率化を図る。さらに今後予定されているマイナンバー制度に対しても円滑な対応を図る。

事業内容
 基幹系システム運用保守等委託料 (59,651千円)
 共通番号制度に伴う基幹系システム改修委託料 (4,100千円)
 基幹系システム賃借料 (4,000千円) 財務会計システム賃借料 (7,341千円)
 電子申告システム利用料 (2,463千円) 住基ネットシステム機器賃借料 (134千円)

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費(決算額)	93,613 千円	84,779 千円	109,050 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	4,549 千円	5,590 千円	32,499 千円
		一般財源	89,064 千円	79,189 千円	76,551 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	システム化業務数	式	40	40	41	40	102.5%	45
②	給与支払報告書の電子申告受付	件数	3,971	5,283	5,312	4,500	118.0%	5,400
③	法人税等の電子申告受付	件数	926	547	568	1,100	51.6%	600

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給与支払報告書の電子申告受付	%	22	28	29	30	96.7%	30
	法人税等の電子申告受付	%	42	50	48	50	96.0%	50
	③							

2. 数値で表せない効果
 (指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	住民サービスの向上と行政事務の効率化、簡素化に向けて事務の電算化への社会的要請が高まっている一方で、導入・運用コストの削減を求められている。平成23年8月より基幹系サーバの広域共同設置・運用を開始し、仮想化技術の導入によりトータルのサーバの台数を減らすことができた。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12195
事務事業名	大町市総合情報センター管理運営費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大町市地域情報化推進計画	頁
事業期間	平成13年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
地域の情報化を推進し、市民生活の向上及び地域産業の振興を図るための大町市総合情報センターの管理運営費。

事業の目的
情報通信に関する知識の普及に関すること。
地域イントラネットの管理及び運営に関すること。
地域情報化の推進に関すること。

事業内容
情報センターは年末年始を休館とし、開館時間は午前9時～午後8時（10月～3月は午後7時、土・日・祝日は午後5時）で無料のマルチメディア体験室、有料の会議室を備えており、開館時間中は住民票と印鑑証明の発行も行っている。ほかに地域イントラネットの伝送路維持管理等を行っている。
事業費については、平成26年度は高圧受電設備とサーバ室内空調バックアップ電源対策の改修を行った。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	35,046 千円	42,513 千円	44,925 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	5,985 千円	4,067 千円	4,626 千円
		一般財源	29,061 千円	38,446 千円	40,299 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	マルチメディア体験室利用者	人	4,747	4,323	3,941	5,000	78.8%	5,000
②	住民票等発行件数	件	669	752	702	750	93.6%	750
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

2. 数値で表せない効果
（指標 ）市の情報化推進拠点機能に加えて、ケーブルテレビの番組制作・送出拠点機能も加わり、施設の重要性は一層高まっている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	住民票と印鑑証明の発行業務について従来は平日夜間及び休日対応としていたが、24年度より終日交付に拡充した。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12196
事務事業名	美麻情報センター管理運営費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	86	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 過疎地自立促進計画					

事業の概要
 平成23年4月に大町市ケーブルテレビが開始されたことから、美麻、八坂両地区に向けたケーブルテレビサービスも大町市ケーブルテレビに吸収された。このことにより、従来から提供されていた両地区へのケーブルテレビサービスが低下しないよう、美麻情報センターが中継局としての放送波の配信を行っている。また、付帯事業として、このケーブルテレビ網を活用したインターネットサービスの提供を民間事業者と連携して行っている。

事業の目的
 中継局としての八坂、美麻両地区へのケーブルテレビ放送波配信及び両地区へのインターネットサービスの提供。

事業内容
 大町市ケーブルテレビから配信される放送波およびケーブルテレビインターネットサービス事業者から配信されるインターネット情報を中継局として八坂美麻地区へ配信する事業。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費(決算額)	7,488千円	4,225千円	3,799千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	7,488千円	4,225千円	3,799千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	ヘッドエンドモデム更新	千円	3,353			—	—	—
②								
③								

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	施設利用料	千円	1,099	936	888	888	100.0%	1,000
②	サーバ保守委託料	千円	410	410	410	—	—	410
③								

2. 数値で表せない効果
 (指標) 美麻八坂の両地区においては、ケーブルテレビへの加入により、同時にインターネットサービスの提供も受けることが可能となる。この点は、山間部の居住者に対する情報提供という点で、当該業務の重要性は一層高まっている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	美麻、八坂両地区への情報送出において基幹的な役割を果たしている美麻情報センターであるが、その中でも中核的な部品が、設置から10年以上を経過していることで、老朽化による通信障害が懸念される。このことを踏まえ、設備の故障に伴う接続障害が起きないように、平成27年度において光送受信機の交換を行う。なお、現状、美麻、八坂、旧大町地区での伝送方式がそれぞれ異なることから、将来的な伝送方式の統一についての検討が必要である。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	121912
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化推進計画	頁
事業期間	平成23年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
基幹系サーバの大北5市町村による共同設置・利用。

事業の目的
情報系機器の整備における財政負担の軽減を図る。

事業内容
仮想化技術活用した基幹系サーバを広域が契約主体となり、構成5市町村から負担金を徴収して運用している。
(平成23年度～総合行政システム、平成24年度～戸籍システム)

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費(決算額)	17,081千円	20,682千円	20,991千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	17,081千円	20,682千円	20,991千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-
	2. 数値で表せない効果 (指標) 広域での共同設置・共同運用により、構成市町村が独自にサーバー等を設置する場合に比較して、導入費、運用費が節減できている。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
広域による大北5市町村が共同でサーバを設置し、導入及び運用経費の節減を図る事業の負担金であるため。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	高い	適正である
点数	2	2	2	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	情報システム機器の設置・運用について広域の共同利用を図り、導入及び運用経費の節減を図る。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	ケーブルテレビ係	事務事業No.	121913
事務事業名	ケーブルテレビ運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	89	頁	個別計画		頁
事業期間	平成23年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 テレビ放送再送信の放送設備等について維持管理と運営を行い、地域に密着した行政や地域の情報を提供するとともに、難視聴地区の解消を図る。

事業の目的
 テレビ放送の再送信とともに、自主放送の充実を図り、地域に密着した情報提供により地域の一体感醸成を図ることを目指す。

事業内容
 ○テレビ放送の再送信、放送設備等の維持管理
 ○自主放送番組による情報発信
 週刊情報番組「きらり☆ステーション」50本、シャイニング・キッズ53本、きらり特番124本、市議会、市関連選挙、やまびこ祭り等生中継ほか

事業費	年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	総事業費（決算額）		65,628 千円	68,716 千円	71,766 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		65,628 千円	68,716 千円	71,766 千円	

活動指標			平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	視聴可能世帯数	世帯	3,184	3,164	3,167	3,926	80.7%	3,500
	②	多チャンネル加入者数	件	867	838	805	1,060	75.9%	1,000

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	視聴可能世帯数	%	27.1	26.9	26.9	33.4	80.5%	30.0
	②								

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）ケーブルテレビ連盟信越支部の番組交換により大町市の情報を他地区へ発信できるとともに、ケーブルテレビ連盟のシステムでは、全国に対して情報発信を行うことが可能である。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
	点数	3	3	3	3	2	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	ケーブルテレビ回線や、情報通信技術を活用した行政サービスの提供、地域に密着した情報等の発信により、市民間における情報共有が可能となるとともに、難視聴地域の解消を図る。平成27年度から番組制作について民間事業者への委託としたが、今後については、より効率的かつ効果的な事業推進と、地域に密着した魅力ある番組づくりを図るための工夫が必要である。また、開局時の加入目標世帯数を下回っている現状から、イベント時の加入促進PRや新築住宅への引き込み助成等のPRを行っているが、加入者の拡大が最重要課題である。					
	評価点合計	16 / 18					